途上国のコーヒー貿易と農業政策-ケニア・ベトナムのコーヒー政策を事例として-

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学商学研究所 公開日: 2015-12-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐々木, 優 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/17698

途上国のコーヒー貿易と農業政策

── ケニア・ベトナムのコーヒー政策を事例として ──

Coffee Trade and Agricultural Policy

— the Case of Kenya and Vietnam —

佐々木　優
Suguru Sasaki

目　次

1．はじめに
2．コーヒー貿易と国際コーヒー協定（ICA）の影響
3．ベトナム：農業政策の転換とコーヒーの発展
　a．第10号決議に伴う農業部門の転換
　b．コーヒー生産の拡大と政府の優遇
4．ケニア：政権交代に伴うコーヒー産業の変容
　a．ケニヤッタ政権のコーヒー政策
　b．モイ政権への移行とコーヒー産業の停滞
5．おわりに

1. はじめに

1980年代半ばまで，コーヒーを生産する多くの途上国は，国際コーヒー協定（International Coffee Agreement : ICA）によって形成された「価格の安定」による恩恵を享受していた。しかし1989年，コーヒー価格の安定に貢献していたICAの経済条項が停止したため，コーヒー生産国は，規制のために抱えた大量の在庫を市場に放出した。コーヒーが過剰に供給されたため，国際市場価格は急激に下落するとともに，コーヒー生産者は「コーヒーを生産するほど不利益（価格下落）になる」という状況に陥った。しかし，多くの生産国（生産者）がICA崩壊の不利益を被るなか，ベトナムだけはコーヒー生産量を増大させ，世界第2位のコーヒー輸出大国にまで成長した。

アキヤマ（Akiyama）は，ICAの制度が途上国のコーヒー生産に及ぼした影響を分析し，市場価格の安定とコーヒー生産の拡大において，輸出割当制度が貢献したことを論じている[1]。確

（1）Akiyama [1987], pp. 1-2。このときアキヤマは，ケニアを事例に，生産量の増加に見合うかたちで輸出割当量の拡大が行われたため，ケニアは決して大量のコーヒー在庫を抱えていなかったと主張して

かにICAの輸出割当制度は，国際市場価格を安定させるうえで，一定の効果があった。しかし，ベトナムのように経済条項の停止後もコーヒー輸出を拡大させている国があるため，コーヒー生産の拡大は，ICAの機能以外の要因も考えられる。特にベトナムは，ICA崩壊後にコーヒー輸出を増大させていることから，コーヒーの生産および輸出が拡大した要因を，ICAの恩恵以外に求める必要がある。

ベトナムのコーヒー生産が増大した1980年代後半は，ベトナムの経済および農業政策が転換した時期でもあった。ベトナム政府は，1986年にドイモイ（刷新）政策を，そして1988年に政治局決議第10号を実施し，ベトナムの農業生産および流通に市場経済の性格を取り入れた。さらに政府は，私的土地所有制の導入やコーヒー生産地域に対する優遇政策を実施し，コーヒー輸出の拡大を試みた。コーヒー生産に関連するこれらの政策は，1960～1970年代のケニアで実施されたコーヒー政策と様々な面で共通している。

ケニアのコーヒー輸出は，独立後のケニア政府による庇護を受けていたこともあり，ケニアの農産物輸出の5～6割を占めるほど，順調に拡大していた。だが，コーヒー輸出の恩恵を受けていたのは，ごく一部のエリート層だけであり，大勢の農民層はコーヒー輸出による利益を十分に享受できずにいた。コーヒー産業の発展はケニア人農民を，「コーヒー輸出によって利ざやを獲得した一部のエリート層」と「エリート層の利益のために酷使された大勢の貧困層」に二分した。しかもケニア最大の輸出農産物だったコーヒーは，1980年代後半より急速に停滞し，2000年代に入ると，農産物輸出の割合も全体の5～8%程度にまで減少した[(2)]。そのため，コーヒー生産によって辛うじて生計を維持していた貧困の農民層は，生活状態の更なる困窮に陥るとともに，新たな雇用を早急に模索しなければならなかった。

峯はアフリカ諸国の換金作物生産の諸問題を分析し，「小農輸出経済からの収奪は外国為替を蓄積するのに，また食糧生産部門からの収奪は都市産業を保護するのに，少なくとも短期的には役立ったかもしれない。だが，（中略）犠牲者は人口の多数派を占める小農であり，アフリカ諸国にとって，農村収奪政策は長期的には自分の首を絞める結果になったと考えられる。輸出生産は停滞し，食糧作物も生産水準が人口増加に追いつかず，その結果として政府財政の赤字，都市への食糧供給の停滞，賃上げ圧力の増大，農村からの人口流入による社会不安などが徐々に顕在化」[(3)]したことを指摘する。ケニアの換金作物経済は峯が指摘するような状況に陥っていることから，ベトナムのコーヒー産業を取り巻く状況や発展要因がケニアと同様だった場合，ベトナムの農業は，ケニアに見られるような問題に直面する恐れがある。コーヒー生産の拡大は，短期的

いる。だが，コーヒー生産諸国は，経済条項停止以降に大量のコーヒーを放出しているため，輸出割当量は，生産国のコーヒー在庫を小規模に抑えるような設定となっていなかったと考えられる（*Ibid.*, pp. 48-50）。

（2） コーヒーという外貨獲得源に依存したケニアは，多額の累積債務を返済するために，不足していた食糧よりも換金作物の栽培を拡大し続けなければならず，コーヒー以外の新たな換金作物（例えば切り花）の生産を進めなければならなかった。

（3） 峯［1999］，p. 72。

にはベトナムの経済成長に貢献するとともに，ごく一部のコーヒー生産者に利益をもたらしているのかもしれない。しかし長期的には，ベトナムの農業部門が，ケニアのように，換金作物依存から脱却できない歪んだ構造に陥る危険性がある。

ジョージ（George）は，先進諸国が換金作物を媒介にして生産国（途上国）を利用している実態について批判するとともに，「“換金作物”と呼ばれるこれらの産品のために，貧しい国は多くの時間と手間をとられ，広大な耕地をあてざるを得ない。（中略）換金作物に関して言えば，生産者は決して消費者ではない。（中略）換金作物とは，ある国（先進諸国）が従属関係にある国（途上国）を，自身にとって都合の良い国に変容するための作物である」[4] と述べている。またクリチーニ（Krichene）は，東アフリカ地域のコーヒー生産に関して，市場価格の下落が生産国の財政悪化や生産者の所得減少，高インフレ，金利の上昇といった経済的諸問題を引き起こしたことを論じているが，クリチーニが指摘した諸問題は，アフリカ諸国に限らず，ベトナムでも発生している[5]。そのため，コーヒー生産に関する事象がケニアに悪影響を及ぼしたのであれば，他のコーヒー生産国にも同様の諸問題が生じる可能性は否定できない。

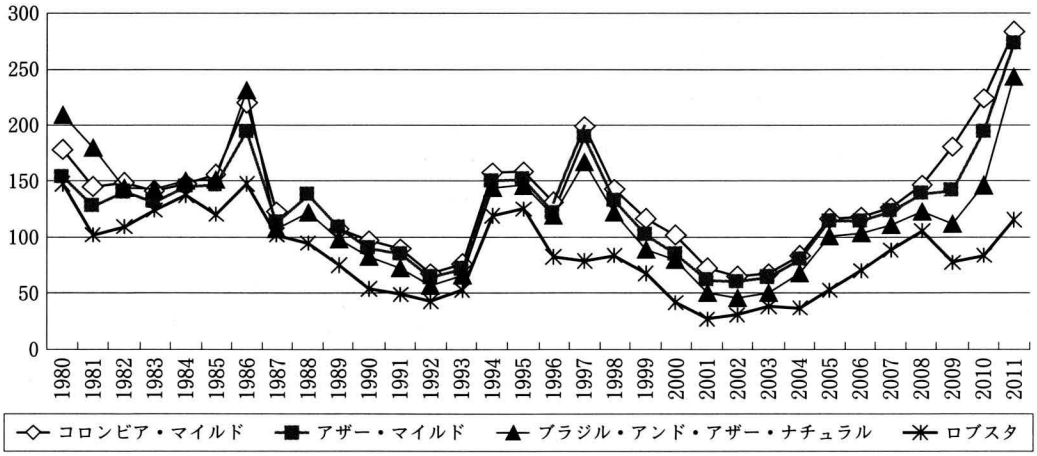
そこで本稿は，ベトナムとケニアの農業政策を概観し，コーヒー産業の発展における国内要因を考察する。そして，両国のコーヒー政策における共通点を解明するとともに，ベトナムの農業部門には，ケニアの農業部門と同様に「歪んだ農業生産の構図」が形成される恐れがあることを論じる。

2. コーヒー貿易と国際コーヒー協定（ICA）の影響

換金作物の生産者（生産国）には，市場価格の不安定性という問題が常に存在していた。コーヒーに関しても，天候や疫病，生産国の政策などの影響によって生産量が不安定だったため，市場価格が乱高下する恐れがあった。そのため，コーヒー価格の不安定性を緩和させる意図から，1962年にICAが実施された。ICAは，市場価格を一定水準に維持すること，およびコーヒー生産国に対して安定した収益をもたらすことを目的に，実施された制度である。特に，市場価格の安定に寄与した機能が，ICAの経済条項（輸出割当制度）であった。

輸出割当制度によってコーヒーの輸出量が制限されたため，コーヒーの国際市場価格は一定の水準（価格帯）に維持された。もっともICAは，コーヒー生産国に安定した収益をもたらしたが，様々な問題も抱えていた。例えば，①経済条項に対する生産諸国の不満（輸出割当量の配分の不平等），②ブラジル―アメリカ間のコーヒー輸出に関する対立，③非加盟国への輸出は経済条項が課せられなかったこと（二重価格の発生），といった問題である[6]。ICAに内在する諸問

（4）George [1977], pp. 15-16。
（5）Krichene [1998], p. 10。
（6）ICAの具体的な内容，および諸問題についての詳細は石田［1990］および妹尾［2010］を参照。また児玉は，IMF・世界銀行が実施した構造調整政策によって，途上国はコーヒー在庫を管理することが困難になった点を指摘している（児玉［2003］，pp. 41-42）。



（注）　コロンビア・マイルド，アザー・マイルド，ブラジリアン・ナチュラルは全てアラビカ種コーヒー。
（出所）　International Coffee Organization（2012年7月13日閲覧）より著者作成。

図1　コーヒーの国際市場価格の推移

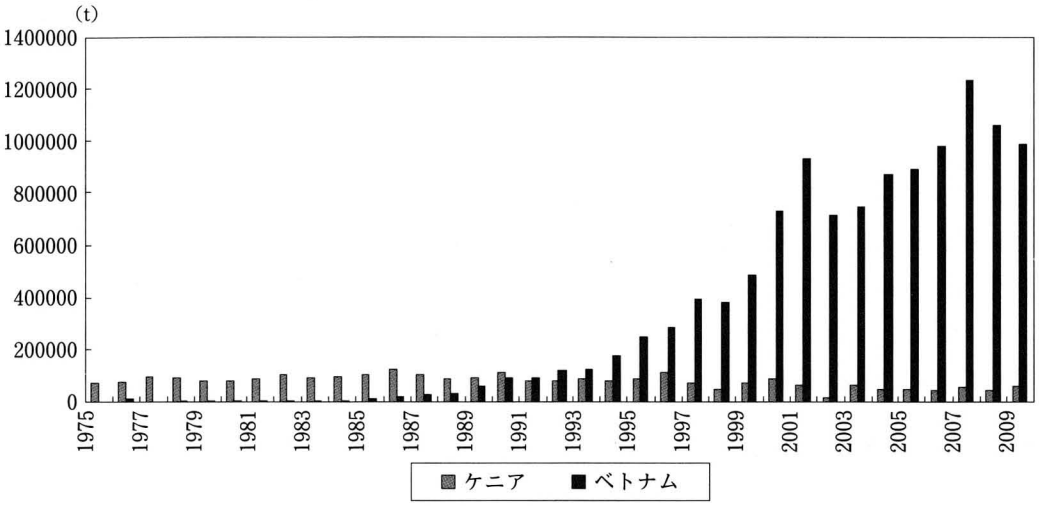
題は，コーヒー消費大国であるアメリカの協定脱退を誘引し，1989年にICAの経済条項は機能不全に陥った。

ICAの機能が停止したため，コーヒー輸出が制約されていた生産国は，大量のコーヒー在庫を市場に放出した(7)。コーヒーが過剰に供給されたため，アラビカ種コーヒーの価格は，高価格だった1986年の220.04米セント（1ポンド当たり）から，1993年には75.79セントまで下落した(8)。またロブスタ種コーヒーの価格は，147.16セント（1986年）から42.66セント（1992年）にまで急落した（図1を参照）。

アラビカ種とロブスタ種は性質が異なる。アラビカ種の栽培条件には，熱帯性気候で且つ標高800～1,500 mの地域であることや，一定の雨量（雨季）があることがあげられる。また植付けから収穫までに約4～5年の期間が必要なことに加えて，疫病や冷害にも弱いため，多額の栽培費用を投じたとしても十分な利益を得られない可能性がある。他方，ロブスタ種は高温多湿の気候や低地でも栽培可能であり，しかもロブスタ種と比べて，疫病に対する耐性が強いことや，アラビカ種よりも短期間（2～3年）で収穫できるという特性を備えている。両品種に生産地域・環境上の差異があるため，コーヒー生産国は生産地域に適した品種を選ばなければならない。ベトナムでは，高温多湿の気候や短期間での収穫が可能であることから，ロブスタ種が栽培されるようになった。またケニアでは，熱帯地域であり，且つ一定の標高があったため，アラビカ種

（7）　ダビロンとポンテ（Daviron and Ponte）はコーヒーの市場価格における諸問題について，ICAの経済条項停止やコーヒー在庫の大量放出に加えて，焙煎業者・貿易業者が多様化したことで価格競争が生じたこと，市場の自由化によって各生産国の生産・管理能力が崩壊したことを指摘している（Daviron and Ponte [2005], p. 121）。

（8）　アラビカ種コーヒーには，コロンビア・マイルド（Colombian Mild），アザー・マイルド（Other Mild），ブラジル・アンド・アザー・ナチュラル（Brazilian Natural）の3種類があるが，各アラビカ種コーヒーの市場価格の変化は概ね同様である。そのため本稿では，ケニアで生産されているコロンビア・マイルドをアラビカ種コーヒーとして扱う。



（出所）　FAOSTAT（2012年10月13日閲覧）およびKenya National Bureau of Statistics［1976-1994］より著者作成。

図2　ケニア・ベトナムのコーヒー輸出量の推移

（コロンビア・マイルド）が主に栽培されていた。

ベトナムとケニアで栽培されているコーヒーの品種が異なっていたことで，両国のコーヒー貿易は異なる変化を示した。ベトナムの場合，主に栽培されていたロブスタ種コーヒーの輸出量は1985年まで1万トンにも満たなかった。だが，焙煎技術の向上によって低品質コーヒー（ロブスタ種）の需要が拡大したことや，取引価格がアラビカ種よりも安価だったこと，短期間で大量に生産することが可能だったことから，1990年には約9万トンのコーヒーを輸出するようになり，さらに市場価格が急騰した1994～1995年には，コーヒー輸出量も20万トン以上にまで増加した（図2参照）。ただし，ベトナムにおけるコーヒー輸出の増大は，市場価格の変動に多大な影響を及ぼした。特に1990年代後半，ベトナムのコーヒー輸出の拡大は，市場価格の急落の一因にもなった。

またケニアの場合，1980年代のコーヒー輸出量は年平均約9.9万トンだったが，ICA崩壊直後の1990年には，一時的に約11.2万トンまで増加した。これは，ICAの経済条項によって生じた大量の在庫を放出したためである。ただし，ケニアで栽培されているアラビカ種の収穫量は，疫病や気候の変化に対して脆弱だったため，不安定だった。さらに1990年代以降の市場価格は乱高下していたため，ケニアのコーヒー産業は徐々に停滞した。1990年代の年平均輸出量は8.3万トンに減少し，2000年代に入ると5.3万トンまで落ち込んだ。

ベトナムは，1980年代までコーヒーをほとんど輸出していなかったが，2000年代には，ブラジルに次いで世界第2位のコーヒー生産大国となった。他方，1985年に世界第10位のコーヒー輸出国となったケニアは，1990年代以降，コーヒーの輸出量を急速に減少させた。両国のコーヒー輸出の変化は，確かにICAの経済条項の停止が一因となっているが，国内の農業政策の転換にも起因する。

3. ベトナム：農業政策の転換とコーヒーの発展

ベトナムにおけるコーヒー栽培の起源は，フランスの植民地支配下にあった19世紀末であった。フランス人宣教師によって持ち込まれたコーヒーは，ベトナム中部の高地地域に位置するダクラク省やコントゥム省，ラムドン省を中心に栽培されたが，コーヒーの生産は小規模なものだった[9]。しかし現在，ベトナムは世界第2位のコーヒー生産大国となり，ロブスタ種コーヒーにおいては世界最大の輸出規模となった。ベトナムのコーヒー生産が拡大した要因には，1980年代後半に見られる農業政策の転換があった

a. 第10号決議に伴う農業部門の転換

ベトナムにおける農業政策の転換点は1986年のドイモイ政策であった。ベトナム戦争終結後の1970年代後半，社会主義的な経済体制を導入したベトナムでは，農業に関する様々な資源が国有（共有）の財産となり，農業生産も個人経営による農場ではなく，集団経営による農場が主体となっていた[10]。しかし，農産物生産によって創出された収益が政府の管理下に置かれていたことや，食糧生産，特に主食となるコメの生産が不足していたことから，農民の生産意欲は減退していた。さらに政府は，合作社（協同組合）を基軸とする農業生産性や生産技術の向上を目指したが，農民は農業生産が拡大したとしても余剰生産分を獲得できなかったため，農民の生産意欲は改善されなかった[11]。また，合作社の規模拡大が官僚の汚職を蔓延させたことも，農民の不満を増大させた。

農業生産性が停滞していたことに加えて，1980年代後半には，農産物の輸出相手だったソ連や東欧諸国がアメリカを中心とする西側諸国と協調関係を築くようになったため，ベトナムは，1986年に資本主義的な要素を取り込んだドイモイ政策を導入した[12]。さらに農業部門に対しては，1998年に共産党政治局が発表した「農業経済管理の刷新に関する政治局決議」（以下，第10号決議）が実施された。第10号決議における主な目的は，農業生産を個人経営主体の構造に転換させることにあった。具体的には，農産物の売買における市場経済導入，農地の個人所有の認可，農産物生産における個人農家請負制度の導入が行われた[13]。

---

(9) フランス植民地期のコーヒー栽培については長［2005］を参照。

(10) 農業集団化（合作社と国営農場を基軸とする農業生産）は1958年から開始された。農民は合作社に半強制的に加入させられたこともあり，1960年には農家の約85%が合作社に加入していた。合作社の管理委員会は，一定の生産量の義務付けや農地利用の認可などを通じて，農民の農業生産を管理・指導していた（トラン［1996］，pp. 47-49）。

(11) 出井は農民の生産性が向上しなかった要因として，農業生産に労働点数制度（生産量の目標値を設定するとともに，農民は点数を獲得するために労働・生産を行うという制度）の問題を指摘している（出井［1992］，pp. 55-59）。

(12) 小澤［2010］，pp. 111-112。

(13) 請負制度は1980年代初頭より導入されていた。しかし，初期の請負制度には，①合作社の管理委員会による腐敗の横行，②農民が土地を長期的に利用できなかったこと，③政府の管理体制が継続されて

個人農家請負制度の導入は，ベトナムの農業生産および流通を根本的に変容させるとともに，農民の生産意欲の増大に大きく貢献した。第10号決議以前，農民は，政府および合作社から請け負った土地を長期間使用できなかったこと（土地利用期間の制約）に加えて，政府による価格・生産管理政策の影響から，生産量を増加しても収益が増えないといった問題を抱えていた。しかし第10号決議の実施以降，政府の農業生産に対する介入は，コメの在庫管理による食糧供給の安定や生産目標の設定など，部分的な機能に留められた。そのため生産者は，個々人で独自に農業生産（農場経営）を行うこと，農業生産の余剰（収穫量の40～50%程度）を自由に売買もしくは輸出することが可能になった(14)。

1993年に行われた土地法の改正も，農民の生産意欲に貢献した。土地法が改正されるまで，農民が使用していた農地は，基本的に政府（合作社）の管理下に置かれており，期限付きで生産者に譲渡（賃借）されていた。しかし農民は，土地法の改正に伴い，例えばコメやトウモロコシなどの単年作物を栽培する土地であれば20年間，コーヒーやゴムなどの永年作物を栽培する土地では50年間と，長期に渡って土地を使用することが可能になった(15)。さらに，土地の譲渡・売買，賃借等も所有者（土地の使用者）が独断で行えるようになったことで，農民による農地の購入（拡大）や売却，さらには非農民（都市部の富裕層）による農産物生産への参入が活発化した。

第10号決議によって農業生産に伴う制度転換が行われたため，農民の生産意欲が向上し，主食となるコメの生産量も増加した。1975年のコメの生産量は1,029.3万トンだったが，1990年には1,922.5万トンまで増加した。生産量が増加したため，コメの輸入量も33万トン（1975年）から2,000トン（1990年）にまで縮小した。また，コメの増産に加えて換金作物の生産拡大も進められるようになり，特にコーヒーの生産量は1990年代に急増した。

b. コーヒー生産の拡大と政府の優遇

個人農家請負制度の導入，および土地所有制度の改正が実施されたため，貧困層を中心とする大勢の農民が中部高地に移住し，コーヒー農園の経営者やプランテーションの賃金労働者になった。さらに，ベトナムがコメ輸出国に転じた1990年代末以降，十分な資金を有する富裕の農民層も，外貨獲得源であるコーヒーやゴムを栽培するため，中部高地地域へ移住するようになった。

農業部門全体に関わる政策転換に加えて，中部高地地域のコーヒー生産を対象とする，様々な優遇政策も実施された。政府によるコーヒー生産の推進政策として，例えば，①中部高地のプランテーションに労働力を供給するため，農民（特に貧困の農民層）の移住を政府が推奨したこ

いたため，農民には農産物を増産することの利点が乏しかったことなどの問題があったため，農業生産の拡大に結び付かなかった（トラン［1996］，pp. 49-52）。

(14)　出井は農民の生産性が向上しなかった要因として，農業生産に労働点数制度（生産量の目標値を設定するとともに，農民は点数を獲得するために労働・生産を行うという制度）の問題を指摘している（出井［1992］，pp. 55-59）。

(15)　小澤［2010］，pp. 111-112。

と[16]，②コーヒー農場への参入を推奨するとともに，国営銀行による融資を実施したことがある[17]。また，中部高地における小規模な土地（1〜2ヘクタール）の購入価格が安価だったことも，小農を中心とする貧困層の流入を拡大させた[18]。1990年代，ベトナム全体の年平均人口増加率は1.5%前後であったが，中部高地に限ると，同地域の人口増加率は5〜6%で推移しており，毎年20万人前後で（出産も含む）人口が増加していた[19]。中部高地地域への移住増大に伴ってコーヒー生産用の農地が必要となったため，政府および中部高地地域の各省は，同地域の森林伐採や潅木林の火入れを推進し，さらには，灌漑設備や井戸の設置に必要な費用までも援助した。

コーヒー生産の拡大が政府主導で進められた結果，ベトナムのコーヒー輸出は1990年代以降，急激に増加した。ブラジルで冷害が発生した1994〜1995年には，コーヒーの市場価格の高騰に触発された都市部の富裕層や官僚，公務員までもがコーヒー栽培に参入するようになった[20]。農民および都市部の住民がコーヒー生産を行うようになったため，コーヒー生産面積は1.1万ヘクタール（1980年）から11.4万ヘクタール（1995年）にまで拡大し，輸出量も4,019トン（1980年）から24.8万トン（1995年）にまで増加した。輸出量の急増によって輸出額も1980〜1995年で123倍に増大したため，コーヒーは，コメに次いで，ベトナムに多額の外貨をもたらす作物となった（図3を参照）。

農業生産の向上に加えて，コーヒーの市場価格が高騰したため，1990年代以降のベトナムの経済成長率は年平均7.4%で推移した。ただし，コーヒー輸出の拡大や高い経済成長率は達成されたが，貧しいコーヒー生産者は決して裕福とはならなかった。コーヒー生産には，潅がい設備の確保，肥料等の投入，輸送インフラの整備，収穫したコーヒー生豆の保管設備の設置など，生

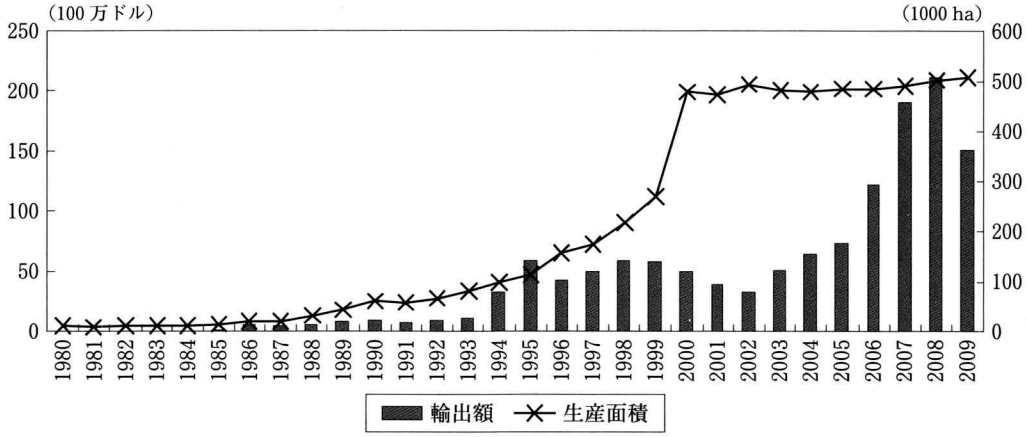
(16) コーヒーを栽培する農民は約60万人いるが，コーヒーの収穫期には賃金労働者も含めて70〜80万人がコーヒー栽培に従事していた。もっとも，雇用規模は農民全体の3%でしかない（World Bank [2004]，pp. 1-2)。

(17) コーヒーの輸出業務においても，これまでは政府の許認可が必要だったが，1998年以降，輸入業務への参入が自由化されたため，多数の業者がコーヒーの輸入業務に参入した（村田 [2004]，pp. 24-31)。

(18) 農耕に適した土地の豊富なベトナム中部の高地地域は，北部の山間地域とは異なり，政府による道路等のインフラ整備が重点的に進められていた。他の地域に比べてインフラ設備が整っていたことは，輸出作物の生産を目的とする農民が他の地域から流入する要因となった。しかも政府は，コーヒー生産を目的とする移住者に対して，移住後3年間という期限付きで，納税を免除した（長 [2005]，pp. 281-289)。また中部高地に住んでいた少数民族のモンタニャール（Montagnards）は，コーヒー生産を拡大させるため，政府によって立ち退きを強要された。モンタニャールは政府主導の土地収奪に対する不満を抱いており，特に市場価格が高騰した2000年以降，コーヒー輸出の恩恵が希薄になったため，移住者—モンタニャール間の対立が度々発生していた（Pendergrast [2010] および小澤 [2010] を参照)。

(19) 中部高地以外の地域の人口増加率も概ね1%であったため，中部高地では，出産によるものを除いても，極端に人口が増加している。中部高地における人口の急増は，コーヒーなど換金作物の栽培を目的とする人々が大勢流入したためと推測される。人口統計に関しては The Economist Intelligence Unit: EIU [1993]，General Statistics Office of Vietnam [2011]，および General Statistics Office of Vietnam（2012年10月18日閲覧）を参照。

(20) 1993年次で，ロブスタ種コーヒーの市場価格は1ポンド当たり52.5セントだったが，1994年には118.9セント，1995年には125.7セントまで上昇した。そのため，都市部の富裕層が，中部高地でコーヒー・プランテーションを経営するようになった。もっとも，実際にコーヒー生産を行っていたのは，他の地域から流入した農民や貧困層，土着の少数民族といった日雇い労働者であり，プランテーションを経営する富裕層はコーヒー輸出による利ざやを得るだけであった。



（出所）　FAOSTAT（2012年10月13日閲覧）より著者作成。

図3　ベトナム・コーヒーの生産農地面積および輸出額の推移

産・設備投資を行うために多額の費用が必要だった。だが，コーヒー生産者の大多数を占める零細の小農たちは，資金不足から十分な設備投資を行えず，コーヒーを大量に生産することはできなかった。しかもベトナムでは，地理・自然環境の要因から，低品質低価格のロブスタ種しか生産できなかったため，多くの生産者は，コーヒー輸出が拡大したとしても，ごく僅かな収益しか得られなかった[21]。

加えて，中部高地に移住した農民全員が土地を獲得できたわけではなく，移住者のなかには，プランテーションに従事する者もいた。しかし日雇い労働者は，日当1〜2ドル程度で雇用されており，コーヒー輸出の拡大によっても十分な収入を得られなかった。プランテーションの経営者も，コーヒーの市場価格の乱高下に伴う損失を補填するため，賃金をほとんど上昇させなかった。さらに，収穫期には大勢の短期労働者が中部高地に流入したため，移住者は必ずしも雇用機会を確保できなかった。

「コーヒー・ブーム」の恩恵を求めた貧困の農民層は，富裕層の利益を創出するための労働者となった。富裕の農民層および都市部に住むプランテーションの経営者は，市場価格の高騰によって多額の富を獲得する一方で，市場価格の下落による不利益を日雇い労働者に押し付けていた。コーヒー生産への優遇政策，およびコーヒー産業の発展によって生じた農民の貧困状態は，1970年代のケニアの実態と類似する。ケニアのコーヒー産業は，1970年代に最盛期を迎えたが，政権交代や国際市場価格の不安定性を背景に，1980年代後半以降，徐々に停滞した。コーヒー産業の発展は，ケニアに大勢の貧しい農民と過度の換金作物依存だけをもたらした。

---

(21)　中部高地以外の地域の人口増加率も概ね1%であったため，中部高地では，出産によるものを除いても，極端に人口が増加している。中部高地における人口の急増は，コーヒーなど換金作物の栽培を目的とする人々が大勢流入したためと推測される。人口統計に関してはThe Economist Intelligence Unit: EIU [1993], General Statistics Office of Vietnam [2011]，およびGeneral Statistics Office of Vietnam（2012年10月18日閲覧）を参照。

4. ケニア：政権交代に伴うコーヒー産業の変容

独立後のケニアでは，植民地支配期より栽培されていたコーヒーが，貴重な外貨獲得源だった。ヨーロッパ人宣教師によって伝播されたコーヒーは，ケニアのセントラル州を中心に栽培されるようになり，独立後ケニアにおける最大の輸出農産物となった。独立当初こそ，コーヒー生産の約75%はヨーロッパ人入植者が経営するプランテーションで栽培されていたが，ケニア人農民が所有する農地の規模は，ケニア政府の土地再配分政策を背景に，次第に拡大していった(22)。そのため，1970年代にはコーヒー生産のほとんどがケニア人農民によって栽培されるようになった(23)。また，キクユ人出身のケニヤッタが初代大統領に就いたことも，ケニア人農民のコーヒー生産の拡大に貢献した。

a. ケニヤッタ政権のコーヒー政策

独立間際の1940年代末より発生したマウマウの反乱（イギリス人入植者に対する暴動）において，首謀者であったキクユ人エリート層は，入植者以上に，暴動に参加しなかった他民族を弾圧していた。そのためキクユ人以外の勢力は，ケニヤッタ政権（キクユ人エリート層）が政治的経済的実権を掌握することに対し，不満を抱いていた。独立直後のケニア政府内に生じたエリート層間の対立は，キクユ人以外の勢力がケニヤッタ大統領（キクユ人）に抱く反感を具現化している。「キクユ人—反キクユ人」という対立関係が存在したため，ケニヤッタ政権は早急にキクユ人勢力の強化を図らなければならなかった(24)。このとき，ケニヤッタ政権が用いた手段の一つが，コーヒー産業を優遇する政策・制度であった(25)。

コーヒー生産の盛んなセントラル州はキクユ人勢力が大勢住む地域でもあったため，ケニヤッタは，キクユ人のコーヒー生産が発展するよう，様々な優遇措置（市場介入）を実施した。農業部門に対する主な政府介入は，①土地所有の管理および規制，②農産物生産の管理，③農産物輸出に対する関税の賦課，であった(26)。このとき，ケニヤッタ政権が市場介入のために用いた制度

(22) 1950年代前半まで，ケニア人農民によるコーヒー栽培は，一部の地域を除いて，禁止されていた。その背景には，①ヨーロッパ人入植者がケニア人農民のコーヒー栽培を反対していたこと，②コーヒー輸出量の拡大を恐れたブラジルなどコーヒー生産国が，イギリス政府に対して，ケニア人にコーヒー栽培をさせないよう要望したことがあげられる（吉田［1969］および［1979］）。

(23) 深沢［1966］，pp. 70-71。

(24) 「キクユ—非キクユ」という構図に加えて，ケニヤッタ政権（与党）内にも，トム・ムボヤ（Tom Mboya）をはじめ，ケニヤッタと対立する勢力が存在していた。そのため，「ケニア独立の父」として国民から称賛されていたケニヤッタは，政権内において，決して絶対的な支持を得ていなかった（津田［2004］，pp. 133-134）。

(25) ケニア人農民がコーヒー生産に関する技術を習得していたことも，独立後ケニアにおけるコーヒー生産の拡大に寄与した。特にキクユ人農民は，入植者の経営するコーヒー・プランテーションで賃労働に従事した者が多かったため，ケニアのコーヒー生産において主導的な立場に就いた（北川，高橋［2004］，pp. 88-89）。

(26) Akiyama［1987］, p. 20。ただしアキヤマは，政府介入のなかでもコーヒー生産に対する租税制度の

がマーケティング・ボード（コーヒー・ボード）である。コーヒー・ボードは，生産，管理，販売，技術指導など，ケニア国内で栽培されるコーヒーに関する様々な業務に介入する国営公社である。ケニヤッタは，コーヒー・ボードを通じて，コーヒー生産者（キクユ人エリート層）に対するコーヒー苗木の優先的販売や土地購入のための資金融資，販売（コーヒーの格付け）における優遇といった措置を行った[27]。

土地の個人所有制度が実施されたことも，エリート層のコーヒー栽培を拡大させる要因となった。植民地以前のケニアでは，土着の土地所有制度が慣習的に行われていたが，イギリス政府（王室）が植民地支配下のケニアに土地の私的所有制度を導入したため，ケニアの土地所有構造は大きく変容した[28]。植民地支配下で導入された制度だったことや，ケニア人農民が伝統的な土地所有制度を渇望したことから，大勢のケニア人農民は私的土地所有に対して強い反感を抱いていた[29]。だが，ケニヤッタ政権は土地の私的土地所有制度を維持した。個人所有制度が継続された背景には，キクユ人が所有する土地の拡大と他の民族が所有する土地の収奪を進展させることにあった。

ケニヤッタは，非キクユ人が所有していた農地（特に，農耕に適した土地。以下，好適農地）を収奪し，好適農地をキクユ人エリート層に好条件で売却した。また，キクユ人の土地所有の合法化を目的に，土地の登記化が急速に進められたため，富裕のキクユ人農民が好適農地の豊富なリフトバレー州へ流入した[30]。土地政策やコーヒー・ボードに加えて，コーヒー生産者に対する課税も実施されなかった。市場価格が上昇するなかで，コーヒー生産に対する増税が行われなかったため，キクユ人エリート層はコーヒー産業へ容易に参入できた[31]。

キクユ人のコーヒー生産者に対する優遇措置は，ケニアのコーヒー生産の拡大に貢献した。さらに，生産者価格が他の換金作物よりも高価だったため，キクユ人エリート層はコーヒー栽培に

問題点として以下の4点を指摘している。①短期的には租税が価格に反映されにくいため，生産者が課税の負担の大部分を請け負うこと，②コーヒーは，食糧のように身近な農産物ではないため，政治的社会的抵抗が希薄になってしまうこと，③コーヒーの大部分は国外に輸出されるため，課税対象となりやすいこと，④コーヒーに対する課税は，生産性の減退を招く恐れがあること，の4点である（Akiyama [2001], p. 87）。またベイツ（Bates）は，政府の市場介入によって国内産業が保護された結果，都市部で販売されている商品の価格が上昇する恐れがあることを指摘する（Bates [1981], pp. 81-82）。

(27) ロフチー（Lofchie）は，農業におけるマーケティング・ボードを，農業部門の生産を停滞させる非効率な制度として，批判的に論じている（Lofchie [1989], pp. 57-62）。しかし，国際市場価格の不安定性から農民を保護するという意味において，マーケティング・ボードは有効な手段でもある。問題は，マーケティング・ボードという制度ではなく，その制度を利用する政府（行政機構）の腐敗にある。

(28) ケニアの土地所有は，元来，各村落や共同体の共有財であり，土地の相続や譲渡には，各共同体の首長による承認が必要だった。伝統的土地所有制度の詳細は，佐々木［2011］を参照。

(29) イギリス政府は，土地所有の合法化（登記化）に加えて，ヨーロッパ人入植者以外への土地譲渡を禁止する制度を実施している（末原［1990］，pp. 45-47）。

(30) コーヒーや紅茶のプランテーションの経営を目的とするエリート層から，プランテーションでの雇用機会を求める貧困の農民層まで，多様な人々がリフトバレー州に流入していた。

(31) Bevan, et al. [1989], pp. 9-12。またマクファクハールらによると，1970年，コーヒー生産者に対する課税は価格の約15%であったが，この課税は大土地所有農民を中心に概ね免除されていた（Mcfarquhar and Evansv [1972], pp. 121-122）。

参入した[32]。コーヒーの生産量は3.9万トン（1965年）から10.1万トン（1977年）へ，コーヒーの輸出量も3.8万トン（1965年）から9.6万トン（1977年）へ，ともに約2.5倍の増加となった。しかし，ケニヤッタ政権のコーヒー政策は，政権交代によって方針転換された。

b. モイ政権への移行とコーヒー産業の停滞

ケニヤッタの急死によって大統領に就任したモイは，ケニヤッタとは異なり，カレンジン人出身であった。そのため，キクユ人主体のコーヒー産業よりも，カレンジン人主体の紅茶産業を優遇する政策が実施された。またカレンジン人がケニヤッタ政権（キクユ人エリート層）に抑圧された集団だったため，モイ政権（カレンジン人）は，自身の政権基盤の安定と反政権派（キクユ人）に対する抑圧（報復）を達成するため，様々な政策・制度を実施した。高橋は「政権交代により，前任者とは異なる民族出身の大統領が権力を握ると，閣僚の民族構成が著しく変化する，（中略）そればかりではなく，経済的に優勢な民族・地域とは別の民族の出身者が政権を握った場合には，前者の富を収奪するために政府がさまざまな政策介入や資源配分の変更を行ない，結果として国民経済全体を疲弊させてしまう」[33]として，政権交代が途上国の政治経済に及ぼす悪影響を論じている。高橋の指摘は，ケニヤッタ政権から交代したモイ政権の政策に合致する。コーヒー栽培への優遇措置を縮小することは，モイ政権にとって，キクユ人抑圧政策のひとつだった。

コーヒー生産が停滞することは，政権基盤が不安定だったモイにとって有益だった。コーヒー・ボードが政府所管の制度だったため，コーヒーを生産するキクユ人農民は，土地や苗木の購入，コーヒー生産に関する融資において，恩恵を受けにくくなった[34]。さらに，コーヒーの市場価格が不安定だったことも，ケニアのコーヒー産業の停滞を誘引した。1980年代のコーヒーの市場価格は，1986年に一時的な高騰となったが，概ね下落傾向にあったため，キクユ人エリート層は，コーヒー貿易の拡大によっても十分な収益を得られなくなった。キクユ人の政治的経済的影響力は，コーヒー生産の停滞に伴って，徐々に減退した。

さらにICAの経済条項の停止は，ケニアのコーヒー産業を衰退させた。ケニアを含むコーヒー生産国が大量の在庫を放出したため，市場価格は急激に下落した。ケニアのコーヒーの売買はコーヒー・ボードを介して行われていたため，生産者はコーヒーの販売代金を，輸出業者や焙煎業者

(32) 高橋は，キクユ人のコーヒー生産が拡大した背景として，コーヒー生産地であったセントラル州が首都ナイロビに隣接する地域だったために，①流通等のインフラ網が充実していたこと，②ナイロビに近いセントラル州は，品種改良や新たな技術の伝播が他の地域よりも早く行われたことの2点において，キクユ人農民に優位性があったことと指摘している（高橋［1995］，pp. 17-18）。

(33) 高橋［1998］，p. 35。ただし高橋は，民族集団と政治権力との連関を指摘する一方で，民族集団には，一部のエリート層が政治権力を獲得するために構成されたものという側面があることも指摘している（同上，pp. 42-43）。

(34) 1980年代のケニアは，第二次石油危機に伴う一次産品需要の減退から，経済状態が悪化していた。そのためモイ政権は，国際社会から追加融資を得るため，IMF・世界銀行主導の構造調整政策を受け入れなければならなかった。高橋は，構造調整の導入を強要されたモイ政権について，「ケニヤッタ政権期に実施された政策を転換させた」という意味での構造調整容認と，「モイ政権の支持基盤に有益な政策（市場介入）を実施した」という意味での構造調整拒否という，2つの側面があったことを指摘している（高橋［2010］，pp. 346-364）。

ではなく，コーヒー・ボードもしくは各生産者が属する協同組合から受け取っていた。コーヒー生産者への支払いは，基本的にコーヒー売買から約一ヵ月後に行われていたが，市場価格が下落した1980年代末，生産者への支払いは半年から一年以上遅延していた[35]。

コーヒー輸出の減退は，キクユ人を中心とする生産者に悪影響を及ぼした。ただし，コーヒー産業の発展・衰退の影響を最も被ったのは，プランテーション農園を経営するエリート層ではなく，プランテーション農園で働く貧困の農民層だった。コーヒー産業が発展していた1970年代，コーヒー輸出によって創出された富の大部分はキクユ人エリート層のものとなり，コーヒー・プランテーションに従事していた貧しい農民（キクユ人および非キクユ人）には僅かな賃金しか与えられなかった。しかしコーヒー・プランテーションが経営難に陥ると，コーヒー産業に従事していた賃金労働者（貧困の農民層）の多くは失業者となった[36]。コーヒー産業が停滞傾向に転じた1980年代後半，コーヒーによって莫大な富を獲得した富裕な農民層は，切り花や紅茶など，高収入が見込める新たな換金作物への転作を進めた[37]。だが貧困の農民層は，コーヒー以外の作物に転作するだけの財力を有していなかったため，新たな雇用（賃労働）を模索しなければならなかった。

コーヒー生産に対して実施された政策や制度は，コーヒー産業の発展・衰退に影響を及ぼした。また貧困の農民層は，コーヒー産業の発展による恩恵を享受できなかったうえに，コーヒー産業の衰退による悪影響までも被っていた。ケニア政府は，食糧不足に陥っていたにもかかわらず，多額の対外債務を返済するために換金作物栽培を推奨し続けた。換金作物に依存し続けたため，大勢の貧しい農民が，食糧不足に直面する一方で，コーヒーや紅茶，切り花などの換金作物を栽培しなければならなかった。

5. おわりに

近年見られるベトナムのコーヒー産業の発展は，ケニアにおけるコーヒー産業の発展期の状況と類似する。ベトナムとケニアのコーヒー政策における共通点として，①「ベトナム政府によるコーヒー生産者（富裕層）への支援（融資や技術支援，インフラの整備）」と「ケニヤッタ政権によるコーヒー生産者（キクユ人）への支援（融資，技術支援，土地配分における優遇）」，②「土地法の改正に伴う土地の私的所有制度の導入」と「イギリスの植民地支配から行なわれていた土地の個人所有制度（土地の登記化）を独立後も継続したこと」，③「ベトナム中部の高地地域への移住者（コーヒー生産者）に対する課税免除等の優遇（移住の奨励）」と「コーヒー生産者（キクユ人）が好適農地を購入するための融資を受けやすかったことで，リフトバレー州（好適

(35)　Monke, et al. [1995], pp. 59-60。

(36)　コーヒー産業の停滞は，コーヒー生産者の活動を支援する生産者協同組合（Kenya Planters' Cooperative Union : KPCU）の運営にも悪影響を及ぼした。コーヒー輸出の悪化と協同組合の連関については Argwings-Kodhek [2004], pp. 33-34 を参照。

(37)　キバキ政権が誕生した2002年には，切り花など新たな換金作物産業が発展していたため，ケニアの輸出農産物に占めるコーヒーの割合は3%程度にまで落ち込んだ。

農地の豊富な地域）への移住が拡大したこと」の3点があげられる。また農産物の生産・流通に市場経済の要素を取り入れていたことや，政府によるコーヒー栽培の推奨を背景にコーヒー輸出が拡大した点も，ベトナム―ケニアの両国に見られる共通点である[38]。だが，ベトナム・ケニアの両国間において，コーヒー栽培を取り巻く状況が類似しているということは，他方で，ケニア農業と同様の諸問題がベトナムでも生じる危険性を示唆している。

ケニアの場合，換金作物の生産者は，常に市場価格の不安定性という問題に直面していた。市場価格が一定水準に保たれていた1980年代まで，コーヒーはケニアにとって重要な外貨獲得源だった。ケニア人農民もまた，必要最低限の食糧を自給していたため，収入源となるコーヒーや他の換金作物の栽培に傾倒した。しかしICAが機能不全に陥った1980年代末，ベトナムのコーヒー輸出の拡大や世界全体でコーヒー需要が減退したことが重なり，市場価格は乱高下するようになった。さらに，大規模な干ばつに伴って穀物生産が減少したため，ケニア人農民は，食糧の購入資金をもたらす換金作物から脱却できなくなった。

ベトナムの場合，コーヒー生産が拡大した背景には，1980年代後半に見られる農業政策の転換があった。個人農家請負制度の導入，土地所有制度の変容，およびコーヒー生産者に対する融資は，富裕層がコーヒー栽培に参入する契機となった。さらに，1994～1995年にコーヒーの国際価格が急騰したため，富裕の農民層や都市部の官僚はコーヒー産業に参入した。ただし，ベトナムのコーヒー輸出においても，市場価格の不安定性という問題が存在した。他の生産国を脅かすほどの規模でコーヒー輸出が拡大したため，生産者は，輸出を拡大させるほど，市場価格の下落による不利益を被るようになった[39]。またコーヒーの輸出が拡大したことで，生産者間の「一部の富裕層―大多数の貧困層」という二極構造が急速に進展した。

貧困の農民層の拡大は，食糧不足など生計に直結する問題が生じたとき，大規模な暴動を引き起こしかねない。例えば，2007年末にケニアで発生した大規模な暴動は，直接の原因は大統領選挙におけるキバキ政権の不正だったが，背景（根本要因）には食糧不足や土地なし農民（貧困層）の増大があった。現在のベトナムでは主食となるコメが十分に生産されているため，ベトナム人農民は，コーヒー栽培への依存を強めたとしても，コメを確保することができる。しかしベトナムで消費される野菜や肉類の一部は輸入されたものであり，FAOおよびUNCTADが2012年に公表した統計によると，ベトナムの食糧輸入額は，2009年で41.5億ドル（輸入総額の約6%），2010年で55.3億ドル（同約7%）に達している[40]。

(38) 政府はマーケティング・ボードを介した市場介入を行っていたが，農産物生産による利潤は農場の経営者（生産者）が得ていたため，ケニア経済には市場経済に類する性質も存在した。

(39) ベトナムのコーヒー生産に生じた悪循環については，出井［2003］を参照。また，ベトナムのような後発のコーヒー生産国に対し，アフリカ諸国は，市場価格の安定のために協調するよう求めていたが，ベトナムはアフリカ諸国の要求を受け入れず，コーヒー生産を拡大し続けた。そのため，1994～1995年に急騰したコーヒー価格は再び下落し，結果的にベトナムのコーヒー生産者を困窮させることとなった（福田［1998］および［2008］を参照）。

(40) 一人当たりの食料消費量に換算すると，およそ1割が輸入品となっている（FAOSTAT（2012年9月20日閲覧）およびUNCTAD［2012］を参照）。

換金作物栽培への偏重には，ケニアに見られるように，「換金作物を生産して，食糧作物を購入する，歪んだ農民」を創出する危険性が伴っている。干ばつや疫病，冷害など様々な問題による食糧不足がベトナムで発生した場合，多くのベトナム人農民は，ケニア人農民と同様に，食糧を購入するためにコーヒーを生産する貧しい農民になるだろう。

参考文献

石田暁恵［1990］「国際コーヒー協定とアフリカ生産国」『アフリカレポート』No. 10，pp. 6-9　アジア経済研究所

出井富美［1992］「ベトナム農業の改革と発展戦略」関口末夫，トラン・ヴァン・トウ編『現代ベトナム経済：刷新（ドイモイ）と経済建設』pp. 54-78　勁草書房

――――［2003］「ベトナムのコーヒー生産 ―― 過剰生産・価格暴落の衝撃 ――」『アジ研ワールド・トレンド』No. 91，pp. 38-44　アジア経済研究所

小澤卓也［2010］『コーヒーのグローバル・ヒストリー：赤いダイヤか，黒い悪魔か』ミネルヴァ書房

北川勝彦，高橋基樹編［2004］『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房

児玉由佳［2003］「経済自由化と新たな試練に直面するコーヒー生産者たち」『アフリカレポート』No. 36，pp. 40-43　アジア経済研究所

坂田正三［2012］「ベトナムの農業・農村開発政策 ―― 2008 年の政策転換と第 11 回党大会で示された方向性」寺本実編『転換期のベトナム ―― 第 11 回党大会，工業化への新たな選択』pp. 111-134　アジア経済研究所

佐々木優［2011］「ケニアにおける土地所有構造の歴史的変遷」『商学研究論集』第 34 号，pp. 117-134　明治大学大学院

末原達郎［1990］『赤道アフリカの食糧生産』同朋舎出版

妹尾裕彦［2010］「国際コーヒー協定と脆弱国家 ――「農」から考える平和構築と国家建設」佐藤幸男，前田幸男編『世界政治を思想する』pp. 119-145　国際書院

高橋基樹［1995］「現代アフリカにおける国家と市場：資源配分システムと小農発展政策の観点から」『アフリカ研究』vol. 52，pp. 1-28　日本アフリカ学会

――――［1998］「現代アフリカの「部族」主義再考：経済的資源配分の観点から」『国際問題』No. 460，pp. 35-53　日本国際問題研究所

――――［2010］『開発と国家：アフリカ政治経済論序説』勁草書房

長憲次［2005］『市場経済下ベトナムの農業と農村』筑波書房

津田みわ［2004］「ケニア的複数政党制 ―― その軌跡と機能変化する法制度 ――」津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考』（JETRO 調査研究報告書），pp. 127-165　日本貿易振興機構（JETRO）

トラン・ヴァン・トウ［1996］『ベトナム経済の新展開 ―― 工業化時代の始動 ――』日本経済新聞社

深沢八郎［1966］「東アフリカにおけるコーヒーの経済構造 ―― 国際コーヒー協定への一視角 ――」的場徳造，山本秀夫 編『海外諸国における農業構造の展望』日本評論社

福田邦夫［1998］「一次産品価格形成と国際貿易 ―― サハラ以南のアフリカを中心に ――」『明治大学社会科学研究所紀要』第 36 巻第 2 号，pp. 95-121　明治大学社会科学研究所

――――［2008］「アフリカの苦悩はなぜなのか？ ―― 構造調整プログラムで再生は可能か ――」『経済』No. 148，pp. 104-121　新日本出版社

峯陽一［1999］『現代アフリカと開発経済学　市場経済の荒波のなかで』日本評論社

村田武［2004］「ベトナムにおけるコーヒー産地の形成とコーヒー農場」『経済論叢』第 173 巻第 1 号，pp. 20-34　京都大学

吉田昌夫［1969］「東アフリカにおける農産物販売機構のアフリカ人化」『アジア経済』Vol.10，No. 2，pp. 61-81　アジア経済研究所

――― [1979]「両大戦間期ケニアにおける植民地体制の再編」『アフリカ研究』Vol. 18, pp. 15-26 アジア経済研究所

Akiyama, Takamasa [1987] *Kenyan Coffee Sector Outlook: A Framework for Policy Analysis*, Washington DC, World Bank.

――― [2001] "Coffee Market Liberalization since 1990", Akiyama, Takamasa, John Baffes, et al., *Commodity market reforms: Lessons of two decades*, pp. 83-120, Washington DC, World Bank.

Argwings-Kodhek, Gem [2004] "Kenya's Agricultural Sector: the research management context", Ndiritu, Cyrus G., John K. Lynam and Adiel N. Mbabu (eds) *Transformation of Agricultural Research Systems in Africa: Lessons from Kenya*, pp. 25-44, East Lansing, Mishigan state University Press.

Bates, Robert H. [1981] *Markets and states in tropical Africa: the political basis of agricultural policies*, Berkeley; Los Angeles; California, University of California Press.

Bevan, David, Paul Collier, et al. [1989] *Peasants and Governments: An Economic Analysis*, Oxford, Clarendon Press.

Kenya National Bureau of Statistics [1976-1994] *Kenya Statistical Abstract*, Nairobi Republic of Kenya.

Daviron, Benoit, and Stefano Ponte [2005] *The Coffee Paradox: Global markets, commodity trade and the elusive promise of development*, London & New York, Zeb Books.

The Economist Intelligence Unit: EIU [1993] *Country Profile: Indochina: Vietnam — Laos — Cambodia*, London The Economist Intelligence Unit.

General Statistics Office of Vietnam [2011] *Statistical Yearbook of Vietnam 2011*, Hanoi, General Statistics Office of Vietnam.

George, Susan [1977] *How the other half dies: the real reasons for world hunger*, Harmondsworth, Penguin Books Ltd.（邦題：小南祐一郎，谷口真里子訳 [1984]『なぜ世界の半分が飢えるのか ―― 食糧危機の構造 ――』朝日新聞社）

Krichene, Noureddine [1998] *Purchasing Power Parities in Five East African Countries: Burundi, Kenya, Rwanda, Tanzania, and Uganda*, Washington DC, IMF: Internetional Monetary Fund.

Lofchie, Micel F. [1989] *The Policy factor: Agricultural performance in Kenya and Tanzania*, Boulder & London, Lynne Rienner Publishers Inc.

Mcfarquhar, A. M. M., and G. B. Aneuryn Evansv (ed) [1972] *Employment creation in primary production in less developed countries: case studies of employment potential in the coffee sectors of Brazil and Kenya*, Paris, Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development.

Monke, E., Daniel Sellen, et al. [1995] "Policies Affecting Current Agricultural Incentives", Pearson, Scott, et al. *Agricultural Policy in Kenya: Applications of the Policy Analysis Matrix*, pp. 49-83, London, Cornell University Press.

Pendergrast, Mark [2010] *Uncommon Grounds: the History of Coffee and How It Transformed Our World (Revised Edition)*, New York, Basic Books.

UNCTAD [2012] *Handbook of Statistics 2012*, New York; Geneva, United Nations.

World Bank [2004] *The Socialist Republic of Vietnam: Coffee Sector Report*, Washington DC, World Bank.

【参照 URL】

International Coffee Organization (http://www.ico.org/)

FAOSTAT (http://faostat.fao.org/)

General Statistics Office of Vietnam (http://www.gso.gov.vn/)